

令和3年度(2021年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	後期高齢者医療特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業	(款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 後期高齢者医療事業				
後期高齢者医療事業	(款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療事業				
	(款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)被保険者保険料還付金 後期高齢者医療事業 ほか				
事業の目的と概要	後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行います。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.39	99.34	99.57	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。令和2年度からキャッシュレス決済及びコンビニ収納を開始し、納付の機会を拡大しています。また、催告を行っても納付や相談等のない場合には滞納処分を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	291	275	301	26
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,475	-	△1,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	935,633	974,619	962,667	△11,952
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,262,117	4,641,178	4,686,123	44,945
経常収入 小計(a)	5,198,042	5,617,547	5,649,091	31,544
給与関係費	87,393	80,704	78,012	△2,693
物件費	85,310	63,388	41,554	△21,835
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,021,431	5,437,990	5,502,109	64,119
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,296	1,296	-	△1,296
徴収不能引当金繰入額	8,462	5,853	9,514	3,662
賞与引当金繰入額	6,899	6,066	5,003	△1,063
退職手当引当金繰入額	359	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	251	115	193	78
経常費用 小計(b)	5,211,401	5,595,413	5,636,384	40,972
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,359	22,134	12,707	△9,427
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,359	22,134	12,707	△9,427
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,359	22,134	12,707	△9,427

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金 846,476千円 事務費・人件費分 116,191千円
経常収入その他	後期高齢者医療保険料 4,653,970千円
物件費	後期高齢者医療に係る郵送料 24,735千円 後期高齢者医療システム関係委託料 11,443千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金 5,494,223千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,189,340	5,592,315	5,633,295	40,980
行政サービス活動支出	5,201,959	5,588,981	5,627,740	38,759
行政サービス活動収支差額	△12,619	3,334	5,555	2,221
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△12,619	3,334	5,555	2,221
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	143,755	131,136	134,470	3,334

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)後期高齢者医療保険料 50,209千円増 (行政サービス活動支出)後期高齢者医療広域連合納付金 62,990千円増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	令和元年度	43,774 人	119,052 円	被保険者1人当たり124,443円のコストがかかっています。令和3年度は、システム改修費の支出減と被保険者数の増によりコストが減少しています。
	令和2年度	44,614 人	125,418 円	
	令和3年度	45,293 人	124,443 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	134,470	140,025	5,555	流動負債	6,066	5,003	△1,063
未収金	62,730	57,682	△5,048	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,066	5,003	△1,063
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△8,150	△8,252	△103	リース債務	-	-	-
その他の流動資産	-	-	-	固定負債	74,192	62,954	△11,239
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	74,192	62,954	△11,239
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	80,259	67,957	△12,302
インフラ資産	-	-	-	純資産	108,791	121,498	12,707
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	189,050	189,454	404
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	189,050	189,454	404
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

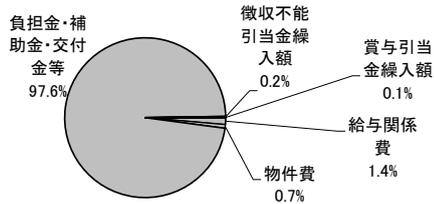
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	10.58 人	275 日		83,015
給与関係費等	79,783 千円	3,232 千円		
内、時間外勤務手当	5,031 千円			

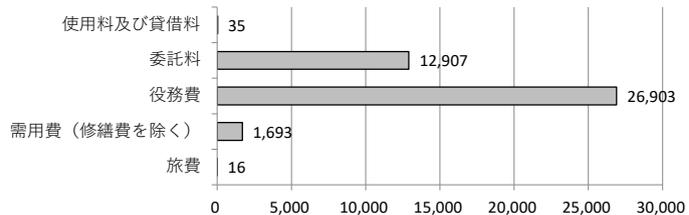
貸借対照表の主な増減理由(特地的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金の増
未収金	後期高齢者医療保険料の収入未済額の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		81.6	82.5	82.7	0.2
徴収不能引当率		14.1	13.0	14.3	1.3
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち97.6%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、残り2.4%は、職員に係る経費が1.7%、事務に係る物件費が0.7%です。物件費は、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費並びにシステム関係委託料となっています。納付金支出、保険料収入とも昨年度よりも増加しています。また、システム改修が少なかったため、物件費の割合が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加しています。特に、令和4年度から令和6年度にかけて団塊の世代が大量に後期高齢者医療に移行するため、医療給付費は上昇する見込です。これに対応するため、国において、一定以上の所得者の窓口負担割合の見直しや保険料の賦課限度額上限の引き上げが行われ、負担の見直しが図られています。

保険料収納率は、現年度分99%以上を達成していますが、引き続き収納率の維持に努め、保険料率の引上げを抑える必要があります。